

東京都の少子化対策 2024

令和6（2024）年2月



望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けて

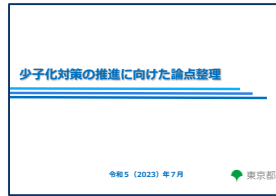
- 都は、これまで保育の待機児童対策をはじめ、出会いから結婚、妊娠・出産、子供の健やかな成長に至るまで、切れ目のない支援を積極的に進めてきました。また、全国の出生数が80万人を割り込むなど、想定を超える速さで進む少子化に対し、一刻の猶予もないとの認識の下、令和5（2023）年度からは、すべての子供の育ちを応援する018サポートや第2子の保育料無償化など対策を強化し、スピード感をもって実践しています。
- 少子化の要因は複合的であり、何か一つの手立てを講じれば解決するものではありません。課題やニーズを踏まえた多面的な取組を機動的に展開していく必要があります。望む人の出産や子育ての希望が叶えられるよう、多様な価値観や考え方を尊重しながら取組を進めていきます。
- 「東京都の少子化対策 2024」は、令和6（2024）年度に都庁の総力を挙げて取り組む対策の全体像を整理したアクションプランです。最新データや有識者ヒアリング、都民アンケート等を踏まえ、都の少子化の背景や要因を分析し、幅広い政策分野において実効性ある施策を盛り込んでいます。
- 子育て世帯が抱える様々な「不安」を取り除き「安心」な環境へと変えていく。望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けて、取組を更に加速し、子育て世帯を全力でサポートしていきます。



令和5（2023）年1月

東京都の少子化対策の現在

国や区市町村、民間企業等との役割分担の考え方を提示した上で、**都の少子化対策の強化策と全体像を整理**



令和5（2023）年7月

少子化対策の推進に向けた論点整理

各種データの整理や有識者ヒアリング、都民アンケート等を踏まえ、**都の少子化の現状や要因を分析し、令和6（2024）年度予算に向け政策検討における課題を整理**



令和6（2024）年2月

東京都の少子化対策 2024

論点整理を踏まえ、**令和6（2024）年度に実践する少子化対策の強化策と全体像を整理**

目次

01 少子化の現状と取組の概要

- 少子化の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5ページ
- 分野ごとの分析と取組強化の視点・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ページ
- 対策の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12ページ
- 東京都の主な少子化対策（令和6年度予算）・・・・・・・・・・ 14ページ

02 アクション2024

- ①：出会い・結婚・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17ページ
- ②：妊娠・出産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19ページ
- ③：子育て期の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23ページ
- ④：教育・住宅・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29ページ
- ⑤：就労環境・職場環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34ページ
- ⑥：社会気運・環境整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40ページ

03 取組の更なる推進に向けて

- 不断に取組をバージョンアップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46ページ
（継続的な要因分析・長期的な視点に立った効果検証）

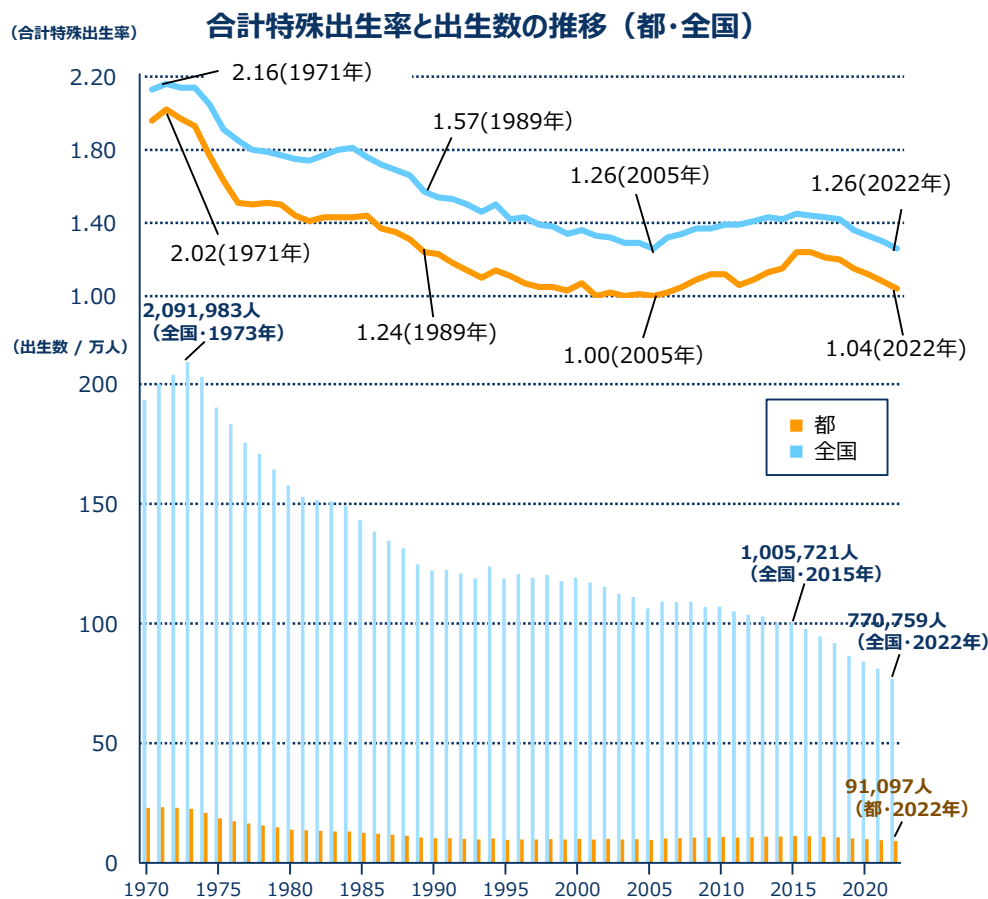
01 少子化の現状と取組の概要

少子化の現状

少子化が急速に進展する中、若年層が多く暮らす都の動向が一層重要に

全国的に少子化が進む中、都の出生数は一定程度を維持

- 全国の出生数は、2022年に77万人となり統計史上初めて80万人を割り込んだ。2023年は**更に下回る可能性**
- 2022年の都の合計特殊出生率は全国最低。出生数は足元では減少傾向にあるものの、**中期的には毎年10万人前後で推移**



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

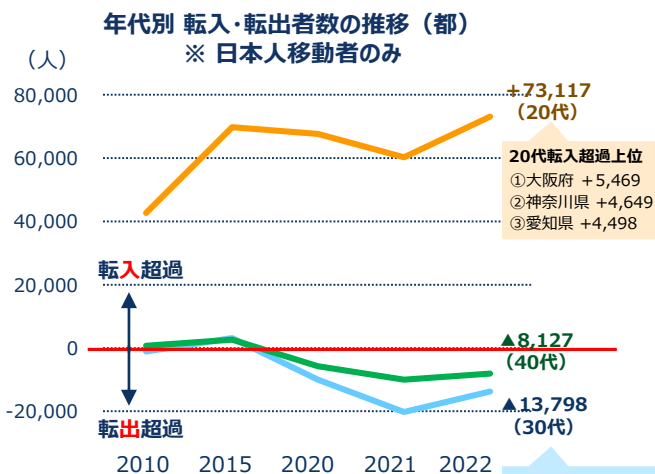
- 2022年の都の出生数は全国**1位**で約**12%**を占める。都の合計特殊出生率が最低だった2005年と比べ、**全国に占める割合は上昇**

	東京	大阪	神奈川	愛知	埼玉	全国
出生数	91,097	57,315	56,498	51,152	43,451	770,759
全国に占める割合 (カッコ内は2005年)	11.8% (9.1%)	7.4% (7.2%)	7.3% (7.2%)	6.6% (6.3%)	5.6% (5.6%)	

(資料) 厚生労働省「令和4年(2022)人口動態調査」、「平成17年(2005)人口動態調査」を基に作成

都は若年層の割合が高い

- 都の人口移動を見ると、**20代**は**転入**、**30代**は**転出超過**
- 若年層が集中、特に**25~29歳**では全国の約**15%**が暮らしている



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

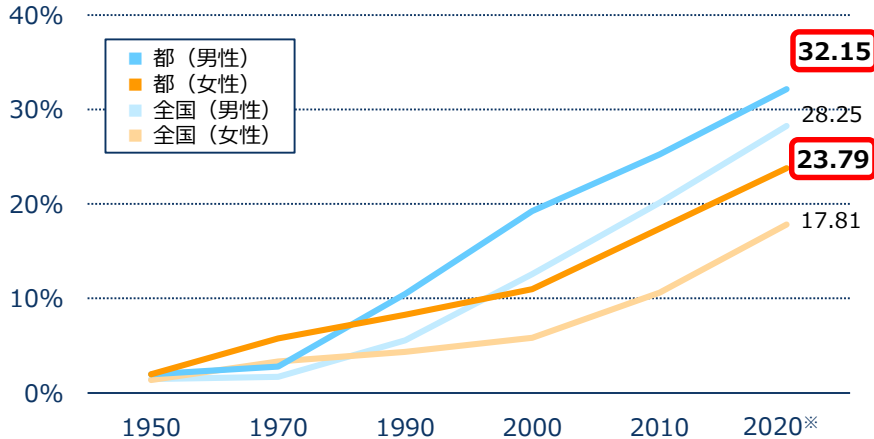
区分		割合
20~24歳	男	12.1%
	女	12.7%
25~29歳	男	14.7%
	女	15.5%
30~34歳	男	13.9%
	女	14.4%
35~39歳	男	13.1%
	女	13.2%
全人口	男	11.1%
	女	11.0%

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 (令和5年1月1日現在)」を基に作成

生涯未婚割合は大きく上昇

➤ 都では、**男性の3人に1人、女性の4人に1人が結婚経験がない**

50歳時の未婚割合（生涯未婚率）の推移（都・全国）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2023(改訂版)」を基に作成
※ 2020年については不詳補充値に基づく

平均初婚年齢は高止まり

➤ 都の**平均初婚年齢**は、2010年以降**30代前半で高止まり**

	平均初婚年齢の推移（都・全国）							
	2010年		2015年		2020年		2022年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
東京	31.8歳	29.9歳	32.4歳	30.5歳	32.1歳	30.4歳	32.3歳	30.7歳
全国	30.5歳	28.8歳	31.1歳	29.4歳	31.0歳	29.4歳	31.1歳	29.7歳

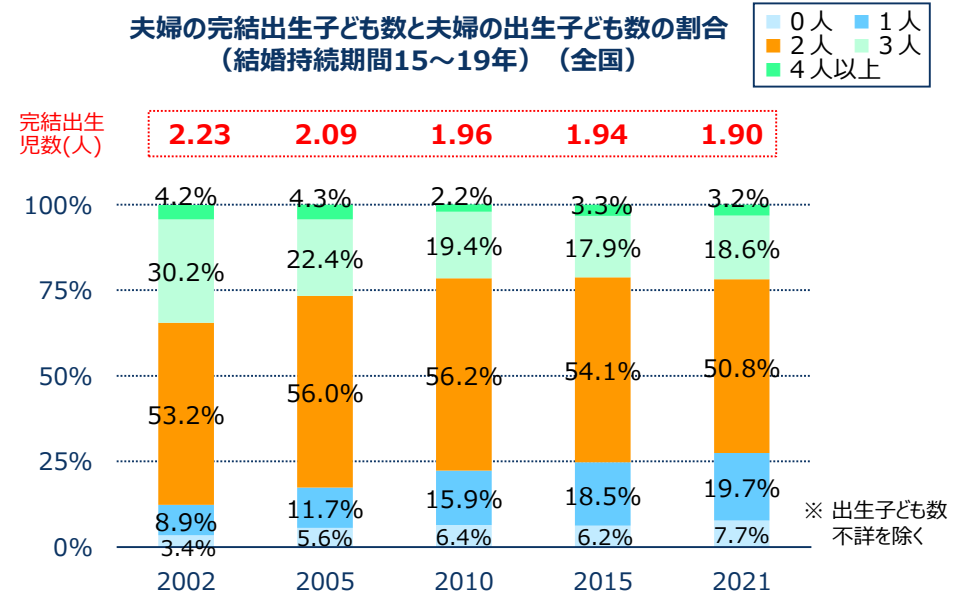
(資料) 厚生労働省「人口動態調査(2022年)」を基に作成

子供数が0人又は1人のカップルの割合が増加

➤ 夫婦の最終的な平均出生子供数（完結出生児数）は、**緩やかに減少傾向**

➤ 「**子供0人又は1人の夫婦**」の割合が増加し、「**子供2人の夫婦**」の割合が低下

夫婦の完結出生子ども数と夫婦の出生子ども数の割合（結婚持続期間15～19年）（全国）



※ 出生子ども数不詳を除く

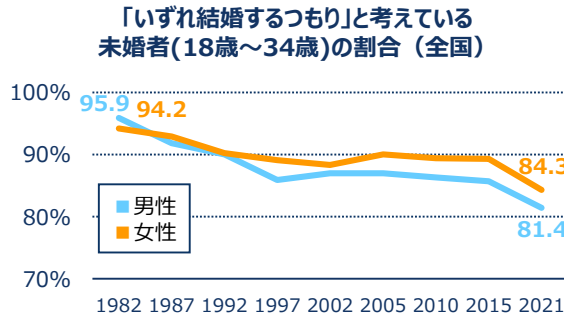
夫婦の出生子ども数の比較（2002年・2021年）

	0人	1人	2人	3人以上
2002年	3.4%	8.9%	53.2%	34.4%
2021年	7.7%	19.7%	50.8%	21.8%

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」を基に作成

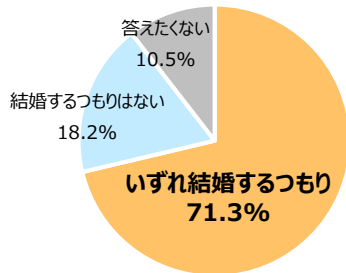
結婚に前向きな層は依然として多い

- 結婚意思は国の調査では男女ともに**8割**を超える
- 都の若年層を対象とした調査では**約7割**が結婚意思ありと回答



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」を基に作成

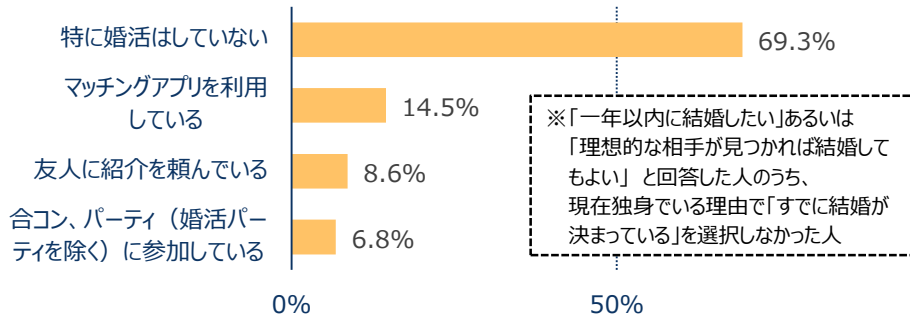
都の若年層(18歳～29歳の未婚者)の結婚観に関する調査



(資料) 東京都「若年層の結婚・子供に関する意識調査(2023年)」を基に作成

- 結婚への関心はあるが特に婚活をしていない人は**約7割**に上る

都の未婚者※(18～49歳)の現在の結婚に向けた活動(上位を抽出)



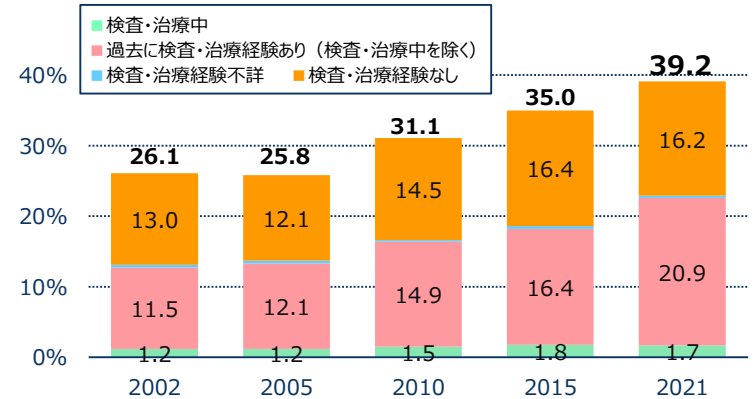
(資料) 東京都「都民の結婚等に関する実態及び意識についてのインターネット調査」を基に作成(調査時期: 2021年11月)

※「一年以内に結婚したい」あるいは「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した人のうち、現在独身でいる理由で「すでに結婚が決まっている」を選択しなかった人

安心して妊娠・出産できる環境整備が不可欠

- 不妊を心配する夫婦の割合は**4割近く**に上る

不妊について心配したことのある夫婦の割合と検査・治療経験



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」を基に作成
【対象: 妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦】

- 夫婦が理想の子供数を持たない理由は、**経済的理由**や**年齢・身体的理由**など様々

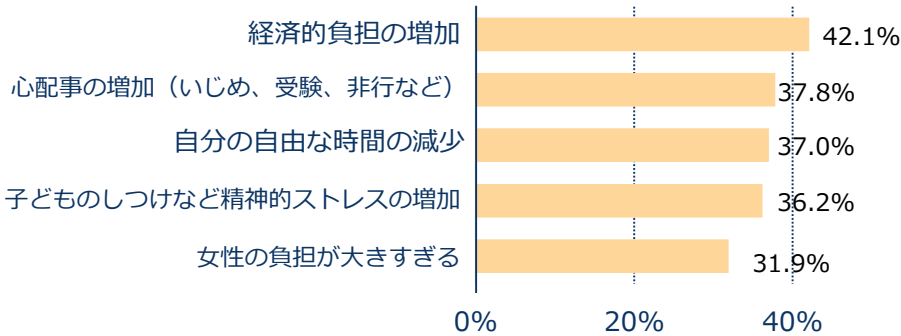
夫婦が理想の子供数を持たない理由(上位を抽出)		
経済的理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	52.6%
	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	15.8%
	家が狭いから	9.4%
年齢・身体的理由	高齢で生むのはいやだから	40.4%
	ほしいけれどもできないから	23.9%
	健康上の理由から	17.4%
育児負担	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	23.0%
夫に関する理由	夫の家事・育児への協力が得られないから	11.5%

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」を基に作成
【対象: 予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦】

子育てに際して抱える様々な不安をどう解消していくか

- 子育てで大変だと思うこととして、**経済的負担の増加**のほか、**精神的負担**に関わる項目が挙げられている

【子どもがいる女性】子育てにおいて大変だと思うこと（上位を抽出）



（資料）日本財団「第4回1万人女性意識調査『少子化と子育て』（2023年5月）」を基に作成

事情や時間帯を問わない支援が求められている

- 子育て家庭の**約6割**が、**家庭の事情・時間帯を問わない預かり**があればいいと回答している

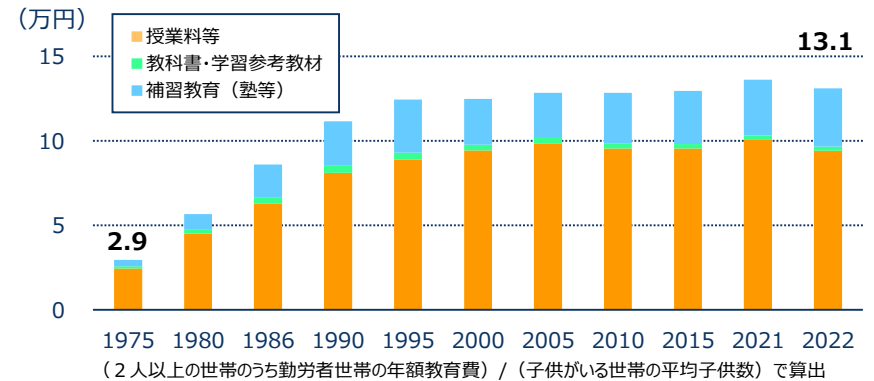
養育者自身で平日の日中も子育てを行う家庭に対し、 あればいいと思うサービス（上位※を抽出） ※「特に必要ない」を除く	
家庭の事情・時間帯を問わず、利用したいときに預かってくれる（親または家族の通院時や、夜間早朝・休日、親がリフレッシュしたいとき等）	58.2%
家事・育児負担を軽減してくれる代行サービス	7.0%
子供が小学生にあがるまでの間継続して利用できる相談先がある	3.0%
親同士が交流できる環境がある	2.8%

（資料）東京都「令和4年度『東京の子供と家庭』」を基に作成

教育費の負担軽減や子育てしやすい住環境の整備が重要

- **教育**に係る支出は**増加傾向**

教育に係る家計支出の推移（全国・子供一人当たりの年額）

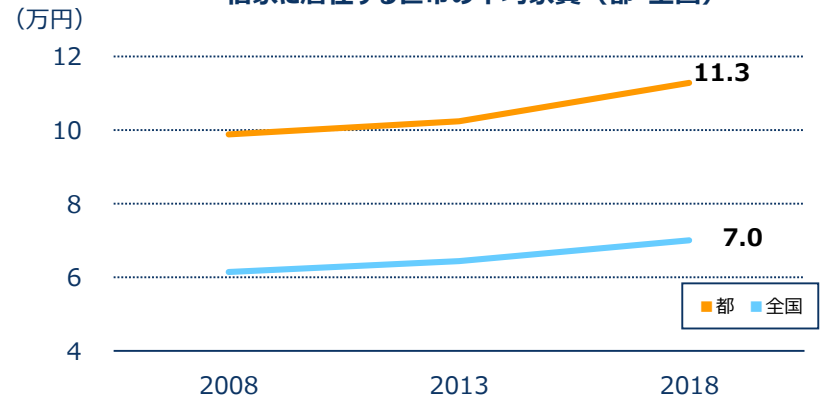


（2人以上の世帯のうち勤労者世帯の年額教育費） / （子供がいる世帯の平均子供数）で算出

（資料）～2005年：総務省統計局「家計調査 日本の長期統計系列」を基に作成
2010年～：総務省統計局「家計調査」を基に作成

- 都における子育て世帯の平均家賃は**全国の約1.6倍**

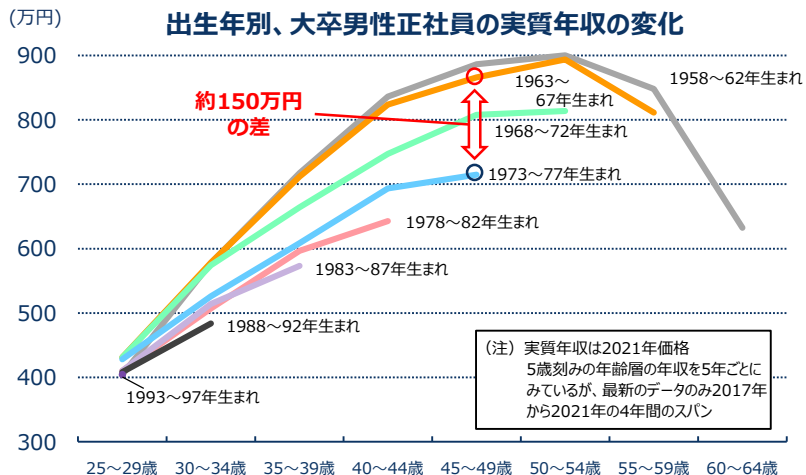
夫婦と18歳未満の者から構成され、
借家に居住する世帯の平均家賃（都・全国）



（資料）総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

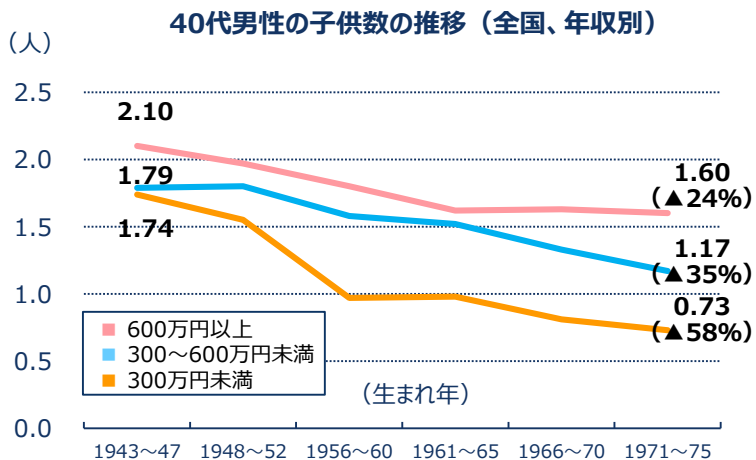
若年層や子育て世帯の経済面での不安解消が鍵

- 大卒男性正社員において、若い世代ほど実質年収は低下傾向



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」を基に株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 藤波匠氏が作成

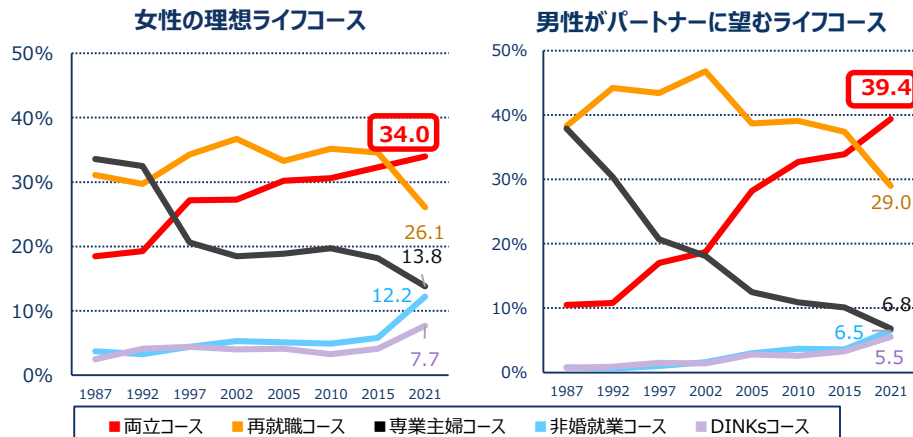
- 収入が低い層ほど子供の数が少なく、減少率も高い



(資料) 東京大学「我が国における子供の数と学歴・収入の関係 全国調査から明らかになる少子化の実態」を基に作成

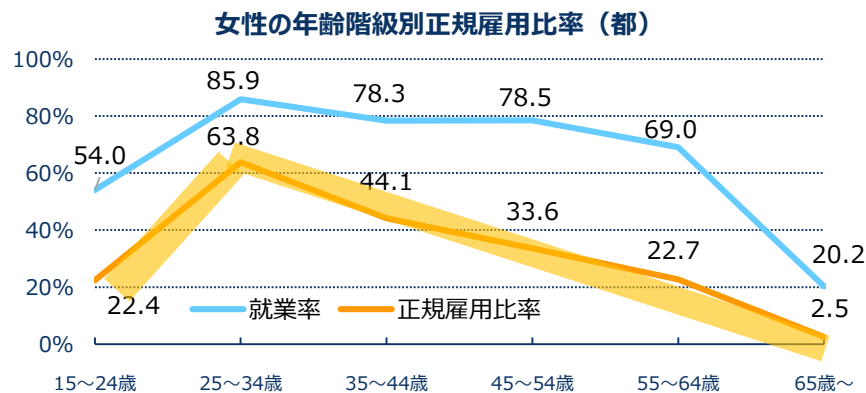
希望に応じた働き方を選択できる環境整備がより重要に

- 女性・男性ともに、結婚・出産後も働き続ける両立コースが1位



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」を基に作成
※ 対象はともに18~34歳の未婚者

- 女性の就業率「M字カーブ」はおおむね解消したが、正規雇用比率は20代後半をピークに右肩下がりの「L字カーブ」の傾向

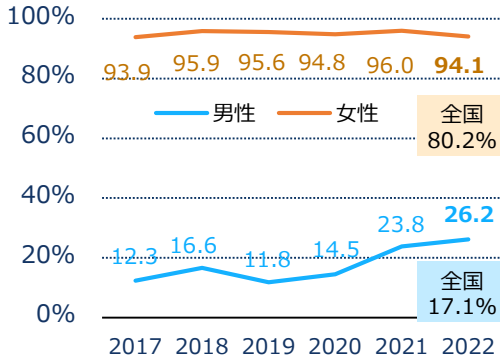


(資料) 東京都「東京の労働力(労働力調査結果) 令和4年平均」を基に作成

子育てしやすい労働環境整備の更なる推進が重要

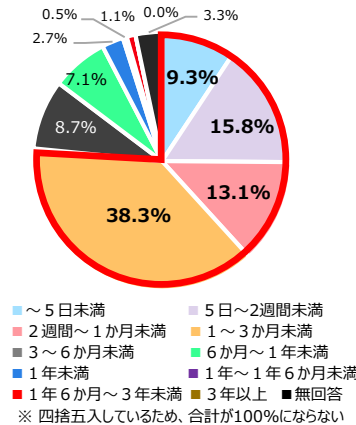
- 男性の育業取得率は上昇しているものの、2割台にとどまる
- 育業取得期間は、3か月未満が約4分の3を占める

育業取得率の推移（都内民間）



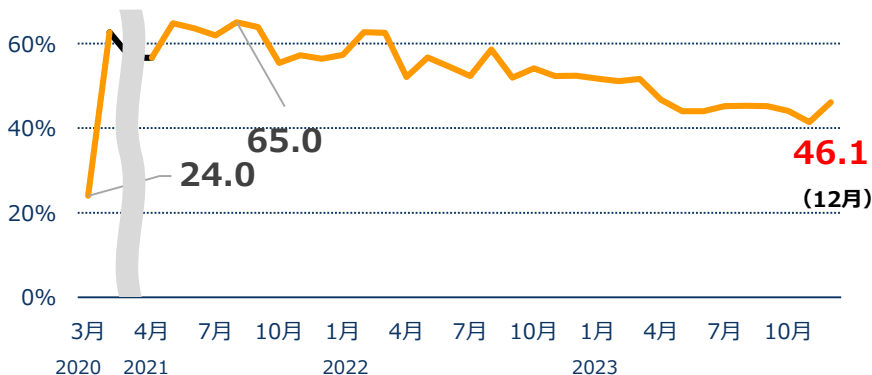
(資料) 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成
※ 国の数値は「令和4年度雇用均等基本調査」のもの

育業取得期間（都内民間）



- テレワークは、コロナ禍で大幅に進んだが一部で出勤回帰の動きが見られる

テレワークの実施状況（都内企業・従業員30人以上）

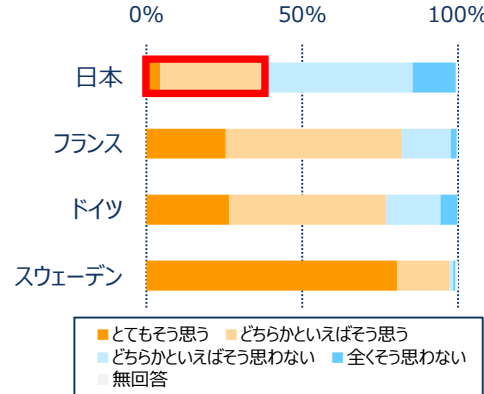


(資料) 東京都「テレワーク実施率調査結果」を基に作成

子供・子育てに関する社会の理解促進等が必要

- 日本は海外に比べ、子供を産み育てやすいと思う人の割合が低い

自国が子供を生み育てやすいと思う人の割合（20～49歳の男女）



(資料) 内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」を基に作成

（とてもそう思う、どちらかといえばそう思うと答えた人に）子供を生み育てやすい国だと思う理由（一部抽出）

公園など、子供を安心して育てられる環境が整備されているから

国	フランス	ドイツ	スウェーデン
日本	32.0%	45.2%	52.9%

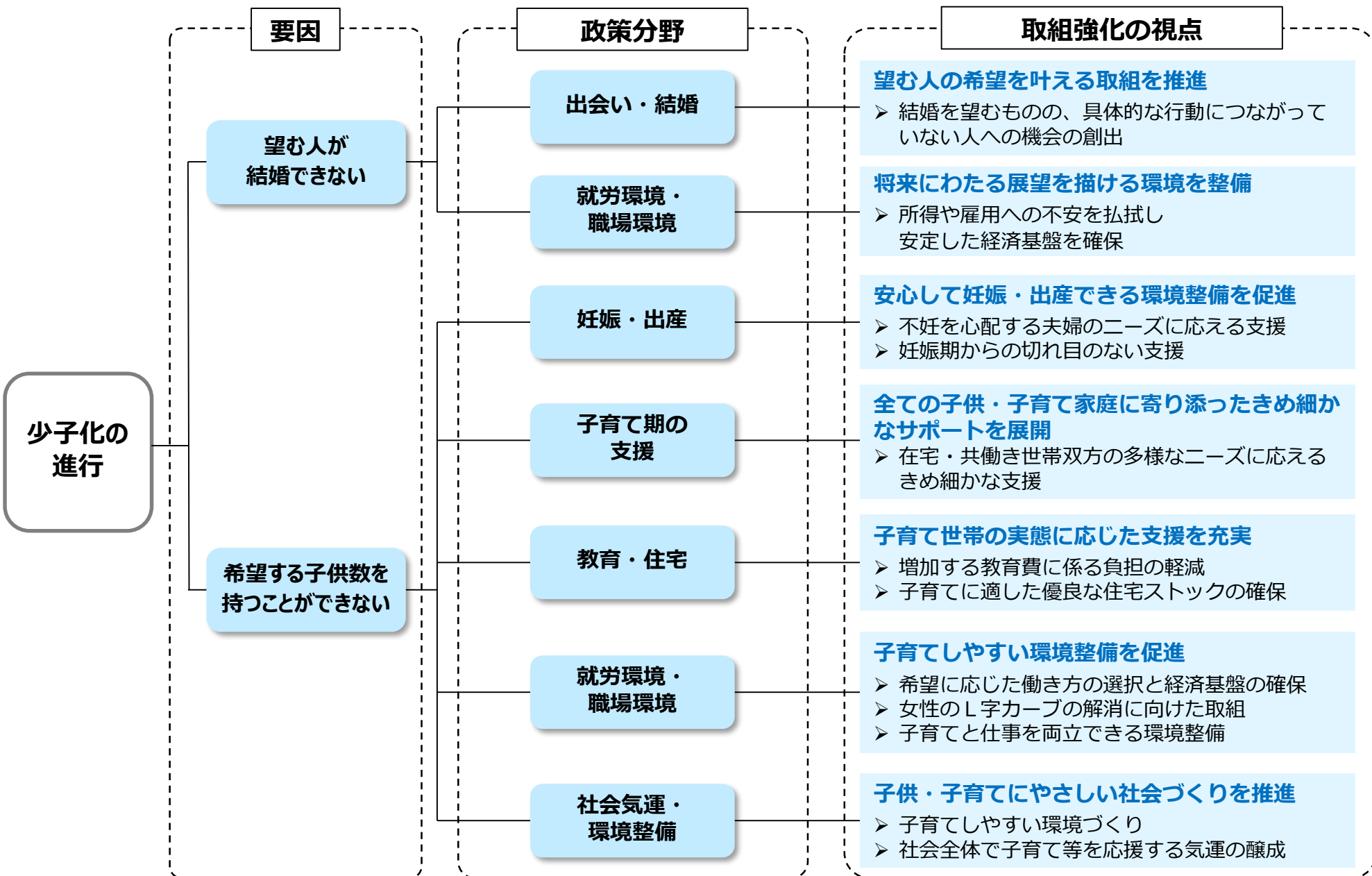
子供を生み育てることに社会全体がやさしく理解があるから

国	フランス	ドイツ	スウェーデン
日本	16.6%	19.7%	54.5%

- 子供・子育てにやさしい社会を作る上で有効な取組として、社会の理解促進や育児しやすい環境整備が上位に挙がる

子供・子育てにやさしい社会を作る上で、有効だと思う取組（上位を抽出）	
子供・子育てに関する社会の理解促進	52.2%
公共・民間施設での育児サービスの充実(おむつ替えスペース等)	51.1%
移動しやすい環境整備（公共交通機関での優先スペース等）	43.9%
行政による子育て支援の情報発信	39.0%
子供・子育てを応援する地域や企業の取組紹介	38.8%

(資料) 東京都「若年層の結婚・子供に関する意識調査（2023年）」を基に作成



要因

望む人が結婚できない

希望する子供数を持つことができない

政策分野

出会い・結婚

就労環境・職場環境

妊娠・出産

子育て期の支援

教育・住宅

就労環境・職場環境

社会気運・環境整備

取組強化の視点

望む人の希望を叶える取組を推進

- 結婚を望むものの、具体的な行動につながっていない人への機会の創出

将来にわたる展望を描ける環境を整備

- 所得や雇用への不安を払拭し安定した経済基盤を確保

安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

- 不妊を心配する夫婦のニーズに応える支援
- 妊娠期からの切れ目のない支援

全ての子供・子育て家庭に寄り添ったきめ細かなサポートを展開

- 在宅・共働き世帯双方の多様なニーズに応えるきめ細かな支援

子育て世帯の実態に応じた支援を充実

- 増加する教育費に係る負担の軽減
- 子育てに適した優良な住宅ストックの確保

子育てしやすい環境整備を促進

- 希望に応じた働き方の選択と経済基盤の確保
- 女性のL字カーブの解消に向けた取組
- 子育てと仕事を両立できる環境整備

子供・子育てにやさしい社会づくりを推進

- 子育てしやすい環境づくり
- 社会全体で子育て等を応援する気運の醸成

対策の方向性

目指す姿

～ 望む人が安心して子供を産み育てることができる社会 ～

若年人口が急激に減少※1する2030年代に入るまでに、
都として取り得る対策を総合的に推進し、
望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現を目指す※2

2030年代

望む人が安心して
 子供を産み育てることができる社会

子育て期
 の支援

就労環境
 職場環境

出会い
 結婚

若年層や子育て当事者の目線に立った
 幅広い政策分野の取組を
 強力に推進

社会気運
 環境整備

妊娠
 出産

教育
 住宅

子育て世帯等が抱える様々な「不安」が解消され、
 「安心」して生活を送ることができる社会

- 安心して出産・子育てができる
- 安心して働くことができる
- 安心して学ぶことができる
- 安心して子供と外出することができる など

個々人が希望するライフコースを実現でき
少子化の流れを変えることにつながっていく

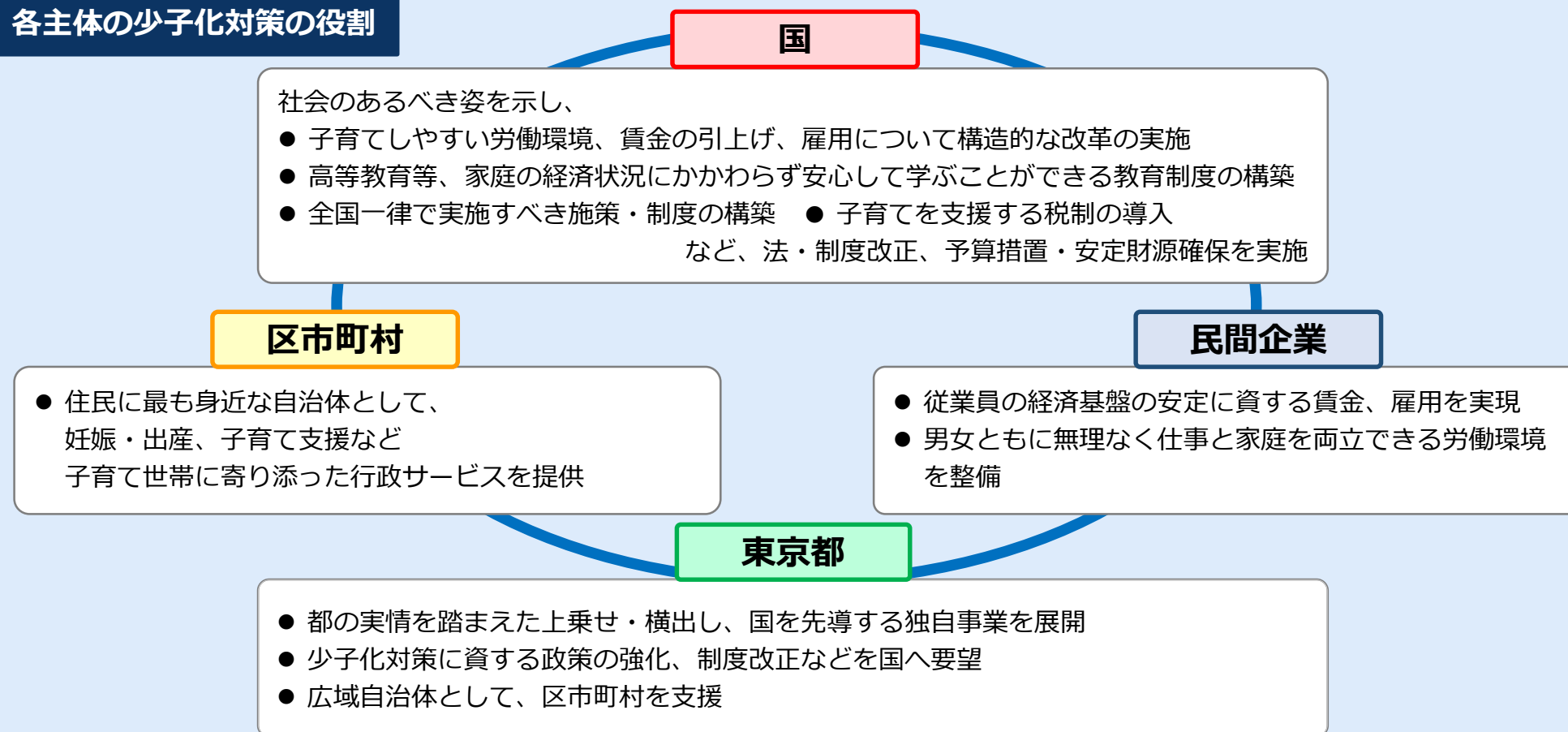
※ 1 「こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）」…（年間出生者数は）2000年代に入るまでは120万人程度（全国）で推移していたが、その後急速に減少しており、減少した世代が30代を迎える2030年代に入ると若年人口は急減することが見込まれる

※ 2 多様な価値観や考え方を尊重し、自らの主体的な選択により、子供を産み育てたいと望む方の希望を実現するために社会全体で支えていくことを前提とする

基本スタンス

- 1 複合的な要因や都の特性等に対応して、多角的な観点から対策を実践
- 2 望む人が結婚から妊娠・出産、子育てをしやすいように、ライフステージを切れ目なく支援
- 3 都・国・区市町村・民間企業等がそれぞれの役割のもと連携し、社会全体で取組を推進

各主体の少子化対策の役割



東京都の主な少子化対策（令和6年度予算）

～ライフステージを切れ目なく応援、望む人が結婚から妊娠・出産、子育てしやすい社会へ～

結婚

妊娠・出産

乳幼児期

学齢期以降

18歳以降

子供に対する
シームレスな
支援に取り組む

子育て費用支援等

妊娠時
6万円

出産後
10万円

1歳又は2歳前後
6万円

経済的支援に加え、
相談支援や家事・育児
のサポートなど、
切れ目ない支援を実施

新 学校給食費の負担軽減

拡 私立中学校等授業料の助成

拡 高校等授業料の実質無償化

新 東京都立大学等の
授業料実質無償化

018 ゼロイチハチ
サポート

018サポート（所得制限なく0～18歳の子供たちに一人当たり月額5千円を支給）

- ・ 子供・子育てメンター“ギュッとチャット”
- ・ 0-2歳 第2子以降3-5歳 保育料無償化
- ・ **拡** ファミリー・アテンダント
- ・ 医療費助成事業（乳児～高校生等）
- ・ **新** インフルエンザ予防接種費用支援（13歳未満）
- ・ **新** こどもDXの推進（プッシュ型子育てサービス・母子保健オンラインサービス・保活ワンストップ・給付金手続の利便性向上）

出会い・結婚への支援

- ・ **拡** 結婚支援マッチング事業
 - ・ 結婚情報の発信（TOKYOふたりSTORY）
 - ・ ライフデザインシミュレーションプログラム
- ・ **拡** 結婚応援イベント
 - ・ 結婚応援パスポート
- ・ **拡** マッチングアプリにかか
る消費者被害への対応

不妊治療・妊娠支援等

- ・ 不妊治療費（先進医療）助成
- ・ 不妊・不育症検査等助成
- ・ 卵子凍結への支援
- ・ 凍結卵子を使用した生殖補助医療への支援
- ・ 卵子凍結や不妊治療を支援する制度を整備した企業への助成
- ・ **拡** プレコンセプションケアの推進
- ・ **新** 妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発

保育・教育の充実

- ・ 保育の待機児童対策（保育所等の整備促進、
- ・ **拡** 人材の確保・定着の支援、利用者支援の充実）
- ・ **拡** 多様な他者との関わりの機会の創出
- ・ **拡** 「とうきょう すくわくプログラム」の都内全域展開
- ・ **拡** ベビーシッターの利用支援



- ・ **拡** 学童クラブの整備促進・質の向上
- ・ **新** 認証学童クラブ制度の創設に向けた取組
- ・ 受験生チャレンジ支援貸付
- ・ 東京都立学校等給付型奨学金
- ・ **新** 中小企業従業員融資（個人融資「まなび」）

住宅

- ・ **拡** 東京こどもすくすく住宅の供給促進
 - ・ 「子供を守る」住宅確保促進事業
 - ・ 結婚予定者のための都営住宅・JKK住宅の提供
 - ・ 若年夫婦・子育て世帯への都営住宅優先入居

就労・職場
環境整備

- ・ **新** 伴走型若手DX人材育成事業
- ・ 女性の再就職支援（**新** 女性デジタルカレッジ事業等）
- ・ **新** 育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業
- ・ **新** 男性育業推進リーダー事業
- ・ **拡** 働きやすい職場環境づくり推進事業（奨励金）
- ・ **拡** エンゲージメント向上に取り組む企業への奨励金
- ・ **拡** 働くパパママ育業応援事業
- ・ 正規雇用転換後の従業員も安心して働ける環境整備に助成

社会気運
・環境整備

- ・ **拡** 子育て応援スペース
- ・ **拡** こどもスマイルスポット
- ・ **拡** こどもスマイルムーブメント
- ・ 男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジ

区市町村

- ・ 地域の実情に応じた少子化対策を積極的に後押し

02 アクション2024

■ 望む人の希望を叶える取組を推進

結婚支援マッチング事業

拡充

令和6年度予算：

1億円

➤ 民間事業者の専門的な知見やノウハウを生かし、**結婚を望む人が気軽に参加できるメニューを提供**

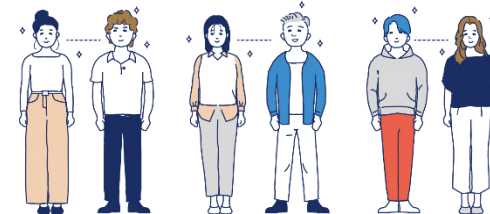
事業内容

① AIマッチングシステム

価値観テストなどに基づき交際が成立する可能性の高い相手を紹介する

AIマッチングシステムを令和6年度より**本格稼働**

独身証明書の提出等により、安心して利用できるマッチングアプリを提供



② 交流イベント

都有施設の魅力を活用し、スポーツ体験や美術鑑賞ツアーなどの**交流イベントを実施**令和5年度の実施施設：**海の森水上競技場、小石川後樂園**

③ WEB相談

Webから予約、相談が可能で、出会いから結婚後の生活などの

幅広い悩みや不安に経験豊富な相談員が対応

結婚情報の発信、ライフデザインシミュレーションプログラム

令和6年度予算：

0.4億円

➤ 「**TOKYOふたりSTORY**」を中心とした結婚に関する情報発信や**ライフデザインセミナー**等、若いうちから**結婚**や**ライフプラン**について考える**機会の提供**■ 仕事、結婚、子供を持つ未来を含め、様々な**ライフイベント**を楽しく**シミュレーション**できる**プログラム**の提供

結婚を応援する社会気運の醸成

拡充

令和6年度予算：

1億円

- 結婚応援イベントや新婚・婚約カップルへ提供するサービス等により、**社会全体で結婚を応援する気運を醸成**

事業内容

① 結婚応援イベント

トークショーやセミナー等のイベントを実施
 都府県での**フォトウェディング**や**結婚式を取り上げたイベントの実施**（R6新規）

② 結婚応援パスポート事業

提示すると協賛店舗でサービスが受けられる
「TOKYOふたり結婚応援パスポート」を新婚・婚約カップルに発行

③ 結婚にまつわるエピソードの漫画化&結婚思い出ソング（R6新規）

結婚のポジティブなイメージの定着のため、
婚活から結婚後の生活にまつわるエピソードと**「結婚思い出ソング」**を募集
 エピソードは**マンガ**にして連載



マッチングアプリにかかる消費者被害への対応

拡充

令和6年度予算：

3百万円

- マッチングアプリの利用に関してSNS等での**注意喚起**や、**相談窓口の周知を強化**し、**消費者被害への対応**を実施

拡充内容

- SNS等でのターゲティング広告に加え、**交通広告**により情報発信を強化



■ 安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

卵子凍結への支援

令和6年度予算：

5億円

- 加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う**卵子凍結に係る費用を助成**

事業内容

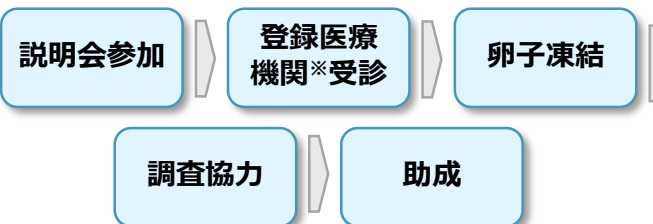
- ① 都が実施する調査への協力等を要件に、未受精卵子の**凍結に係る費用を助成**

【対象者】 東京都に住む18歳から39歳までの女性

【助成額】 **最大30万円**

〔初年度：一人当たり上限20万円
次年度以降：一年ごとに1人当たり2万円（最大5年間）〕

(支援の流れ)



- ② 妊娠・出産に関する正しい知識や都の助成事業を説明する**都民向けセミナー**を開催

※登録医療機関…加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結を実施する医療機関のうち都が定める要件を満たす施設

凍結卵子を使用した生殖補助医療への支援

令和6年度予算：

5億円

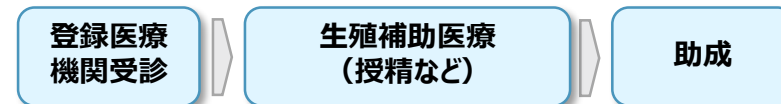
- 加齢等の影響を考慮して**凍結した卵子を用いた生殖補助医療に係る費用を助成**

事業内容

【対象者】 妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚を含む）

【助成額】 1回につき**上限25万円**（最大6回まで）

(支援の流れ)



不妊治療費（先進医療）助成

令和6年度予算：

20億円

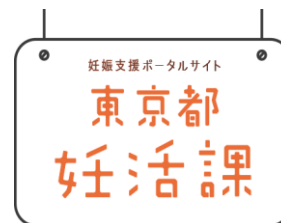
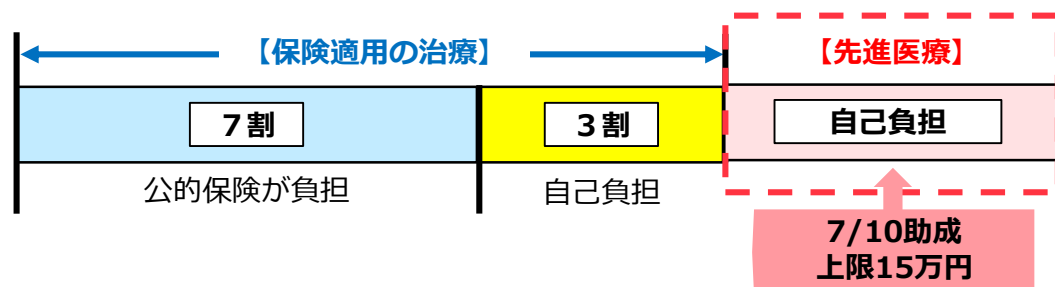
- 医療保険が適用されず、医療費がかかる配偶者間（事実婚含む）の特定不妊治療費の一部を助成

事業内容

- 保険適用された特定不妊治療と併用して行う**先進医療に要する経費の一部を助成し**、経済的負担を軽減

【対象】 治療開始日における妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む）

【補助率】 **7/10** 【補助上限】 **15万円**



妊娠・不妊・不育等に関する情報を一元化したWebサイト「東京都妊活課」



東京都妊活課webサイトのQRコード

働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業

令和6年度予算：

0.5億円

- ライフ・キャリアプランの選択肢の一つとして、**卵子凍結に関する正しい知識・認識**が広まり、適切な活用が進むよう**普及啓発**や**職場環境の整備を推進**

事業内容

- ① シンポジウム等の実施
- ② 企業における自主セミナーへの助成
- ③ **卵子凍結に係る特別休暇と福利厚生への導入支援**（20社）
 - ・ 卵子凍結（検査・採卵等）に利用できる特別休暇制度等の整備：20万円／社
 - ・ 採卵や凍結に係る費用への補助など福利厚生制度の整備：加算40万円／社

プレコンセプションケア※の推進

拡充

令和6年度予算：

1億円

※男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うこと

事業内容

① ニーズを踏まえた普及啓発

- ▶ 年代や性別ごとのニーズを踏まえた動画を作成（妊娠の仕組みや年齢と妊孕性の関係など共通の事項に加え、子宮頸がんワクチン接種（10代・20代女性）や男性不妊（30代男性）など）
- ▶ プレコンセプションケアに関する講座「TOKYOプレコンゼミ」を実施（内容充実、開催数増）

② 妊娠・出産前のヘルスチェック支援

- ▶ 「TOKYOプレコンゼミ」の受講者のうち希望者に対し、AMH検査（卵巣予備能検査）等を助成
【補助額】女性3万円、男性2万円上限（令和5年度：女性1.2万円上限）

普及啓発

- ✓年代や性別ごとのニーズを踏まえた動画を作成

TOKYOプレコンゼミ

- ✓出産・妊娠に関する正しい知識
- ✓ヘルスチェック（AMH検査など）支援の案内

AMH検査等支援

- ✓希望者に、医療機関での検査や助言・相談の費用を助成（女性：AMH検査、経膈超音波検査等、男性：精液一般検査等）

妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発

新規

令和6年度予算：

3百万円

- ▶ 不妊治療から妊娠・出産・育児等の一連の知識や支援策がまとまったリーフレットを作成
- ▶ リーフレットを都内企業等に配布、デジタルブックをWebサイト上に掲載し、広く周知

【目的】 企業や従業員が必要な情報を入手し、自分の状況に適した支援策の選択を可能とする

【対象】 都内企業及び都内企業で働く従業員等 【配布部数】 145,000部



妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実

令和6年度予算：

177億円※

➤ 伴走型相談支援と経済的支援を連動させ、都独自の切れ目ない支援を展開

とうきょうママパパ応援事業 91億円
東京都出産・子育て応援事業 87億円

※事業ごとに四捨五入しているため、内訳の合計と一致しない

：とうきょうママパパ応援事業

：東京都出産・子育て応援事業



【母子保健事業】

母子健康手帳

妊婦健康診査

新生児訪問

3・4か月児健康診査

1歳6か月児健康診査

3歳児健康診査

伴走型相談支援

● 保健師等が
全ての妊婦と面接

- 家事育児サポーター※を派遣し、産後の家事・育児を支援
※ 産後ドゥーラ、ベビーシッター、家事育児ヘルパー等
- 家事育児サポーターの人材育成
- 多胎児世帯への支援（移動経費、相談支援等）

- 産前・産後サポート事業
- 産後ケア事業
- 産婦健康診査事業

経済的支援

育児パッケージ配布
(子育て用品等 1万円分)

育児用品・
子育て支援サービス等
(5万円分)

5万円（国交付金）

5万円（国交付金）

バースデーサポート

- 家事・育児パッケージの配布
 - ✓ 1歳又は2歳の誕生日
 - ✓ 第1子6万円分、第2子7万円分、第3子8万円分
 - ✓ 面接又はアンケート等による状況把握
- バースデー交流会の開催

子育て期の支援

■ 全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援をシームレスに展開

018サポート **令和6年度予算： 1,245億円**

➤ すべての子供たちの成長を切れ目なく支えていくために、
都内在住の0歳から18歳までの子供たちに一人あたり月額5,000円を支給

【対象者】 都内に住所がある0歳から18歳の方（**所得制限無し**）

【支給額】 子供一人あたり**月額5,000円（年間最大6万円）**

【支給回数・支給時期】 3回に分けて支給（令和6年8月、12月、令和7年4月）（予定）



多子世帯に対する保育所等の利用料負担軽減 **令和6年度予算： 310億円**

➤ 都独自の取組として、
0歳から2歳児の第2子以降の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減

【対象】 私立・公立保育所
 児童発達支援事業所 等

	第2子		第3子以降	
	第1子が就学前	第1子が小学生以上	第1子が就学前	第1子が小学生以上
国の制度	保護者負担1/2	全額保護者負担	無償化	保護者負担1/2
都制度	無償化			

保育士等キャリアアップ補助 拡充 **令和6年度予算： 325億円**

➤ 保育士等に対し、**都独自にキャリアアップ補助**を実施し、処遇の改善を図る

【内容】

- ① 保育士等1人あたり**月額4万円程度**の処遇改善
- ② 技能や経験を積んだ保育士等（職務分野別リーダー）の加算対象人数を**令和6年度より都独自に対象拡大**

ベビーシッター利用支援事業 **拡充**

令和6年度予算：

35億円

➤ 就学前の児童の保護者等が都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合の**利用料等の一部を助成**

事業内容① **ベビーシッター事業者連携型** 4億円

【対象】 待機児童の保護者、育児休業満了者、夜間帯保育を必要とする保護者等（保育所等の代わりとして利用）

② **一時預かり利用支援** 30億円（令和5年度 3.9億円）

【対象】 未就学児の保護者等（保育の認定は不問、日常生活で急な事情が発生した場合等に利用可能）

※ その他ベビーシッターの担い手の育成や事業者が実施する保育の質向上に向けた支援等を実施

こどもDXの推進 **新規**

令和6年度予算：

14億円

➤ **組織や行政の垣根を越えた便利で快適な子育てサービス**の実現に向け、**デジタルを活用**した4つのプロジェクトを推進

プロジェクト	2025年度までの目標
① プッシュ型 子育てサービス	出産前～未就学児を対象とした、 国や自治体が提供する支援メニュー について、 日常使いのアプリから、必要な情報を先回りで届け 、スマホで簡単・便利な申込みが可能に（2024年度は都内自治体においてサービス開始）
② 母子保健オンライン サービス（PMH）	国の連携基盤と医療機関や自治体のシステムをつないでデータを連携 し、母子保健サービスの利便性を向上（2024年度は、先行する自治体から、マイナンバーカードのみで医療費助成の利用が可能となり、予防接種・健診に伴う手続きがスマホで簡単・便利に）
③ 保活ワンストップ	保育園探しから入園までの手続きがオンラインで一元的に完結する「 ワンストップ入園システム 」を実現（2024年度は、申請データを標準化するとともに、システムを開発し、複数自治体で先行的に実施）
④ 給付金手続の 利便性向上	ワンズオンリーを徹底するとともに、簡単・便利な申請、迅速・効率的な給付を国と連携して実現（2024年度は、 018サポートの利便性向上 のため、 国が提供するシステム を活用）

多様な他者との関わりの機会の創出

拡充

令和6年度予算：

46億円

- 保護者の就労等の有無にかかわらず、希望する子供を保育所等で定期的に預かることで、非認知能力の向上など**子供の健やかな成長**を図る。併せて、**在宅子育て家庭の孤立防止**、**育児不安の軽減**を図る

【対象児童】主として保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児（原則、0歳児から2歳児）

【対象経費】運営費・開設準備経費・利用者負担軽減 等

拡充内容

- ① **第2子以降の利用料を無償化**
- ② **地域のニーズに応じて多くの児童を受け入れられるよう、運営費の支援を拡充**

とうきょう すくわくプログラム推進事業（乳幼児「子育て」応援プログラム推進事業）

拡充

令和6年度予算：

26億円

- 幼稚園・保育所等、各園の環境や強みを活かしながら、「光」「音」「植物」など各園が選択するテーマに沿って、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、非認知能力の向上など、幼児教育・保育の充実を図る幼稚園・保育所等を支援
- 東京大学CEDEP※との連携の下、探究活動を実践する「**とうきょう すくわくプログラム**」を**都内全域に展開**

※東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（幼児教育・保育の振興に関する調査研究を推進する国内唯一の国際政策研究拠点）

- 意欲ある全ての園でプログラムを実践できるよう、**必要な経費を補助**（物品購入費、人件費など）
- 幼稚園・保育所等が円滑にプログラム実践に取り組めるよう、CEDEPと連携し、**専門的かつ継続的な研修・相談体制を構築**

【とうきょう すくわくプログラムのコンセプト】

～主体的・協働的な探究活動を通じ、子供の豊かな心の育ちをサポート～

子供が何に興味・関心をもっているのか、子供が遊びの中でどのような発見をしているのか、保育者が子供の姿を丁寧に受け止め、ねらいや意図をもって「探究」を促すことで、非認知能力の育成等、**乳幼児の成長・発達をサポート**



ファミリー・アテンダント **拡充**

令和6年度予算：

34億円

- 子育て家庭を見守り・寄り添う、アウトリーチ型支援を充実
(**① 子育て家庭へのきめ細かな見守りを実現** **② 地域における子育て支援力を強化**)

- 子育てに関する日常的な不安や悩みに寄り添う地域の支援体制の構築に取り組む**区市町村を対象とした補助を創設**
(令和5年度：4自治体で先行実施⇒ 令和6年度：実施自治体を拡大)
- 特に不安が生じやすい**0歳児家庭**に対して、**全戸への定期訪問等による見守り**を重点的に実施
- **地域団体、NPO、民間事業者等の多様な担い手**により、きめ細かな定期訪問や傾聴・協働のための支援体制を実現
- 区市町村独自の育児支援事業との効果的な連携により、様々な地域の実情を踏まえた重層的な支援を展開



子供・子育てメンター“ギユツとチャット”

令和6年度予算：

6億円

- 子供や子育て家庭が気軽に相談できるプラットフォームづくりを推進
(**SNS等を活用したチャット相談により孤独・孤立を予防**)

- SNS等を通じて、**利用者が選択可能な多様な相談相手***が、**継続的に**子供・子育て家庭に**傾聴・共感**し、孤独・孤立による**不安や悩みの深刻化を予防** ※多様な相談相手のイメージ：心理士、保健師等の専門職、大学生、相談対応経験の豊富な人等
- **AI等の技術**を併用し、**利用者の異変検知等のリスク管理**を実施するなど、安心して利用でき、**心の拠り所となる居場所づくり**を推進



学童クラブの整備促進・質の向上 **拡充**

令和6年度予算：

114億円※

- 令和6年度までの登録児童数の増加目標（令和元年度比25,000人増） ※ その他「子供家庭支援区市町村包括補助事業」に向けて、更なる整備を促進 において区市町村への支援を実施

拡充内容

- ① **放課後児童支援員**の資格取得に必要な研修の拡充（2,600人→3,000人）
- ② 日誌の作成や食事の配膳等、**補助的業務を行う職員の配置支援の拡充**
- ③ 入退室管理システムの導入、連絡帳のデジタル化等、**業務効率化に向けたICT化への支援**
- ④ **昼食提供を行う学童クラブの経費を補助**し、昼食発注業務や集金業務に対する負担を軽減

認証学童クラブ制度の創設に向けた取組 **新規**

令和6年度予算：

1億円

- 都民がニーズに応じて様々な選択・利用が可能となるよう、**都独自の新たな運営基準による認証制度等の創設**に向けた調査研究等を行うとともに、調査研究テーマに準じた**先行実施を行う区市町村**に対し必要な経費を補助

事業内容

- ① 実態把握やニーズ調査など、制度創設に向けた調査研究等
- ② 調査研究テーマに準じた先行実施を行う区市町村に対する支援

医療費助成事業（乳児～高校生等）

令和6年度予算：

126億円※

- 乳幼児や義務教育就学児、高校生等の**医療費の一部を助成する区市町村を支援**

※事業ごとに四捨五入しているため
内訳の合計と一致しない

	乳幼児医療費助成事業補助 （マル乳）	義務教育就学児医療費 助成事業補助（マル子）	高校生等医療費助成事業補助 （マル青）
対象者	義務教育就学前の乳幼児 を養育している者	義務教育就学期にある児童 を養育している者	高校生等を養育している者
実施主体	区市町村	区市町村	区市町村
予算額	33億円	36億円	56億円

小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業 **新規**

令和6年度予算：

10億円

- **子育て支援の観点**から、**2回接種が必要な13歳未満**に対し、小児インフルエンザワクチン任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、都が一部を支援

■ 子育て世帯の実態に応じた教育支援を充実

教育費の負担軽減のスタンス

- 子育て世帯が抱える不安を解消し、**安心して子供を産み育てることができる社会を創ることは国の責務**
- とりわけ、**教育は、子供の健全な育ちを支える重要な基盤**。家庭の経済状況にかかわらず、子供たちが将来にわたって**安心して学ぶことができる環境を早期に実現する必要**

- **全国共通の課題に対し、国家的な視点で制度設計が必要 ⇒ 子育て世帯への支援の充実・強化の早期実現を緊急要望**
- **同時に、都の独自の対策として、国に先行して教育費の負担軽減を行い、スピード感を持って子育て世帯をサポート**

私立高等学校等特別奨学金補助

拡充

令和6年度予算：

600億円

- 私立高校等の授業料を実質無償化（**所得制限を撤廃**）

【対象・補助上限額】

都内に居住し、

私立高等学校等に通う生徒の保護者

：年484,000円

（補助上限額の範囲内で在学校の授業料が上限）

＜私立高校等の授業料実質無償化に関する国と都の補助額＞

年収目安

約910万円
以上

拡充部分

都 484,000円

約910万円
未満

国 118,800円

都 365,200円

約590万円
未満

国 396,000円

都 88,000円

都立高等学校等の授業料実質無償化

拡充

令和6年度予算：

授業料収入 ▲41億円

- 都立の高等学校等の授業料を実質無償化（**所得制限を撤廃**）

【対象】 都内に居住し、都立高等学校（全日制・定時制・通信制）・特別支援学校（高等部）に通う生徒の保護者等

東京都立大学等の授業料実質無償化 **新規**

令和6年度予算 :

15億円

- 都立の大学・高等専門学校において、**所得制限を撤廃**し、授業料を実質無償化
- **設置者としての都**が先駆的に対策を講じることで、国に対して問題提起

【対 象】生計維持者（父母等）が都内に在住する**都立大学の学部生・大学院生**（学部新卒の**修士課程**）
都立産業技術大学院大学の学生（学部新卒）
都立産業技術高等専門学校の学生（都立高専の1～3年生は学生本人も都内在住者）

【支援内容】**授業料を全額免除**学校給食費の負担軽減 **新規**

令和6年度予算 :

259億円

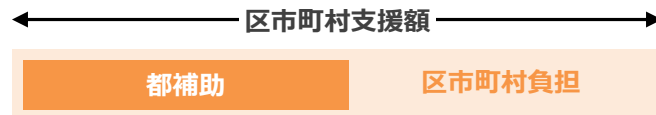
- **学校給食費の保護者負担軽減**に取り組む

区分	東京都立学校給食費負担軽減事業	都立学校給食費負担軽減事業
対象	区市町村立学校	都立学校
主体	区市町村 * 区市町村が保護者に対し支援する額の1/2を補助 (上限) 一食当たりの都内平均給食費単価	都

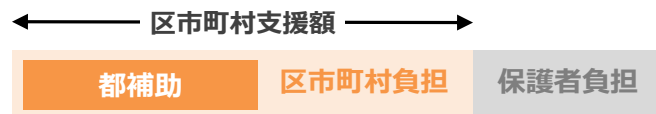
※ 令和7年度以降の実施については、国の動向を踏まえ判断

区市町村への支援イメージ

<区市町村が全額の負担軽減に取り組む場合>



<区市町村が一部の負担軽減に取り組む場合>

私立中学校等特別奨学金補助 **拡充**

令和6年度予算 :

81億円

- 都内に居住し、私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、授業料の一部を支援（**所得制限を撤廃**）

【補助上限額】年額10万円



受験生チャレンジ支援貸付事業

令和6年度予算 :

53億円

- 学習塾等の受講料や高校・大学等の受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に貸付を行い、将来の自立に向けて意欲的に取り組む方の高校・大学受験の挑戦を支援

事業内容

- 中学3年生・高校3年生又はこれに準じる方に係る塾費用や受験料を無利子で貸付（所得制限あり）
- 高校・大学等に入学した場合、返済免除

【支援メニュー】

貸付対象	貸付限度額
学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講料	200,000円（上限）
受験料（中学3年生又はこれに準じる方）	27,400円（上限）
受験料（高校3年生又はこれに準じる方）	80,000円（上限）

中小企業従業員融資（個人融資「まなび」） 新規

令和6年度予算 :

9百万円

- 中小企業従業員等の家庭の子供の教育費に活用できる新たな融資メニュー（個人融資「まなび」）を創設
 - 【融資上限】 120万円
 - 【返済期間】 5年以内元利均等月賦返済（利率：1.80%）

■ 子育て世帯等が安心して生活できる住宅確保策を推進

東京こどもすくすく住宅の供給促進

拡充






令和6年度予算：

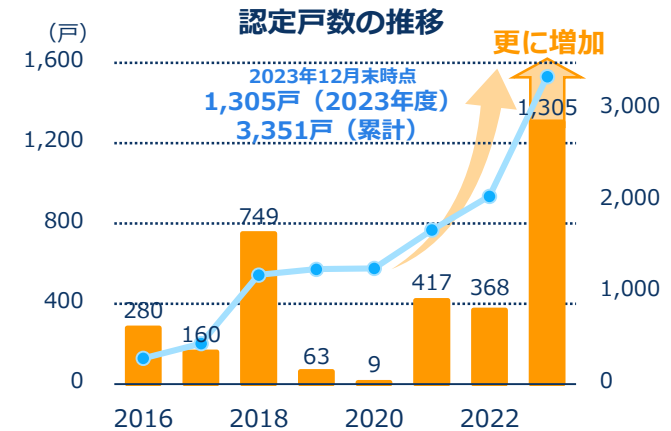
15億円

- 「東京こどもすくすく住宅」は、整備費への直接補助等により認定戸数が大きく増加
- 認定住宅の更なる供給を促進し、**子育てに適した優良な住宅ストックを確保**

東京こどもすくすく
住宅認定制度

安全性や家事のしやすさなどの配慮や、子育てしやすい環境づくりの取組を行っている優良な住宅を、都が独自に認定する制度（従前制度を再構築し令和5年4月に創設）

アドバンス モデル	設備等の充実に加え、 コミュニティ形成などソフト面も重視		入居者の交流機会の創出に つながるコミュニティスペース		
セレクト モデル	事業者の特色を生かした 設備等の選択が可能		シャッター付き コンセント		共用部の テレワークスペース
セーフティ モデル	子供の安全の確保に特化		カメラ付き インターホン		サッシ開口制限 ストッパー



【補助内容】集合住宅の整備費、改修費（補助限度額25～200万円／戸）

【交付件数】令和5年度見込：約1,600戸／年 → 令和6年度予算：約3,000戸／年（令和6年度着手分）

「子供を守る」住宅確保促進事業

令和6年度予算：

0.2億円

- 子供の安全確保のための工事等を行う集合住宅居住者に直接補助し、**子育て世帯の住まいの安全性を底上げ**

【補助要件】① **分譲集合住宅**の区分所有者で自身が居住していること 又は **賃貸集合住宅**に居住していること
② 同居者に小学生以下の子供がいること

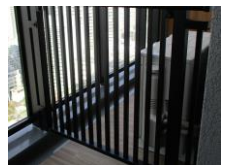
【補助上限額】30万円／戸

【補助対象となる取組】**安全性の向上を図るための改修や設備設置**

(例) 転落防止等手すり設置、チャイルドロック、住戸へのカメラ付きインターホンの設置

(例)

バルコニーに置くエアコン室外機が
足掛かりとならないような柵を設置



都営住宅における結婚・子育て支援

令和6年度予算 :

13億円※

※ 都営住宅における募集経費全体額

結婚予定者のための都営住宅・公社住宅の提供

- 交通利便性の高い公的住宅を、住居費などに不安を持つ結婚予定者に優先的に提供
- 都営住宅とJKK東京（東京都住宅供給公社）の住宅を活用し、様々な地域や所得階層に対応
- 令和5年4月から毎月実施

	都営住宅	公社住宅
期 間 等	定期使用住宅（10年間）	原則、定期借家契約（25年間）
供 給 数	年間250戸	年間50戸
対 象 世 帯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚予定のカップル（事実婚、パートナーシップ関係にある方を含む） ・ 居住予定者全員が40歳未満 	



若年夫婦・子育て世帯のための都営住宅の提供

- 子育て世帯向けの支援として、都営住宅を18歳未満の子供のいる世帯等に優先的に提供
- 都営住宅に入居後、出生等により家族が増えた場合、より広い住宅への変更が可能（定期使用住宅を除く）

	都営住宅	
供 給 数	年間1,500戸程度	
募 集	毎月募集	定期募集（5月、11月）
対 象 世 帯	<ul style="list-style-type: none"> ・ ①②のいずれかに該当 ①全員40歳未満の「夫婦」、「夫婦と子」、「ひとり親と子」のいずれか ②18歳未満の者がいること 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ①②の両方に該当 ①「夫婦」、「夫婦と子」、「ひとり親と子」のいずれか ②「全員が40歳未満」、「全員が45歳未満でそのうち18歳未満の子が3人以上いる」のいずれか
入 居 期 限	なし	定期使用住宅（10年間）

* 夫婦には、事実婚、パートナーシップ関係にある方を含む 33

就労環境・職場環境

- 若年層や子育て世帯の経済基盤を充実
- 子育てしやすい労働環境の整備を促進

伴走型若手DX人材育成事業

新規

令和6年度予算：

7億円

➤ デジタルの専門家集団であり、企業が必要とする技術動向を把握している**GovTech東京と協働**して、個々人のニーズに応じたリスキリングや就職・転職を伴走型で支援し、**若年層の経済基盤安定**と公共分野を含めたDX人材の輩出につなげる

事業内容

＜対象＞ ①都内IT企業等へ正規雇用を求職している方、②都内で就業している方 ※原則35歳以下
 ＜育成規模＞ 500名

東京DXビジネスアカデミー(TDBA) (仮称)

都とGovTech東京が主導し、官民連携でデジタル人材を育成



リスキリング支援

- データ分析に関する資格など、**企業のニーズが高いリスキリングメニューについて個々人の就職・転職ニーズに合わせて提供**
- **資格取得費用・受講費用**への支援 (1人当たり上限30万円)

就職・転職等に向けた支援

- **求人開拓や具体の就業先へのマッチング**、書類添削・面接対策等を実施
- 雇用した企業に対し、**就業後のトレーニング費用を補助** (上限20万円/月)
- 公共DXへの貢献に意欲を示す方へ行政分野での採用情報等の提供

協力企業を募り就職マッチングなどのイベントを定期的実施



コンシェルジュが伴走型支援

若手DX人材

- 安定かつ収入アップが行える企業への就職・転職
- 公共分野を含めたDX人材の輩出
- 就業内企業での収入アップ

女性デジタルカレッジ事業

新規

令和6年度予算 :

3億円

- 事務職への就職を希望する女性に対し、**オフィスソフト等の基礎講座を実施**し、**再就職を支援**するとともに、**実務的なデジタル関連スキルも紹介**し、IT分野への関心を高め、女性デジタル人材のすそ野を広げる

【規模・訓練期間・訓練内容】

	規模	訓練期間	訓練内容
入門コース	320名	5日間	文書作成（Word等）、表作成（Excel等）
基礎コース	250名	10日間	(入門コース) + 資料作成（PowerPoint等）、オンライン会議（Teams等）など
応用コース	100名	15日間	(基礎コース) + IT分野への関心を高める実務的なデジタル関連スキル

※ 基礎・応用コースでは、訓練中から修了後2か月間まで、キャリアコンサルティング・模擬面接等の個別の就職支援を実施
【訓練場所】 身近なエリアにある通いやすい訓練会場（**託児サービスを提供**）

育児等両立応援訓練

新規

令和6年度予算 :

1億円

- **育児等の事情を抱える求職者でも受講しやすいよう**、1日の**受講時間が短い職業訓練等を提供**し、再就職を支援
【規模・訓練期間】 500名 主に3か月間（訓練時間の例：月～金10時～15時、昼休憩1H）
【訓練場所】 都内民間教育訓練校（通所）又は自宅（オンライン受講）

育児等を抱える女性への合同就職面接会

拡充

令和6年度予算 :

0.8億円

- 地域密着型マッチングイベントを開催し、**育児等の事情を抱える女性が自宅と近い職場で働けるよう後押し**

【規模】 430名、10回（区部7回、多摩3回）

【内容】 ①地域内に就業場所がある求人企業を紹介する合同就職面接会

②就職活動や仕事と家庭との両立に役立つセミナー

③キャリアアドバイザーによる個別就業相談



育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業 **新規**

令和6年度予算 :

4億円

- テレワークの導入を推進するため、**環境構築や就業規則の見直し**等を支援

事業内容① **導入経費助成**

【対象企業】 常用雇用労働者数 **2~300人以下**の中小企業 【規模】 500件

【助成対象経費】 (1) 在宅勤務等を行うための環境構築費
(2) 就業規則の見直し等に係る経費

※ **3歳未満の子供を養育する従業員等を対象とするテレワーク制度を新たに整備すること**

【助成額】 (1) 常用雇用労働者数2~29人 上限50万円 (2) 常用雇用労働者数30~300人 上限100万円

② **専門家派遣** 制度整備時に、社労士等の専門家を無料で派遣 【規模】 100件**男性育業推進リーダー事業****新規**

令和6年度予算 :

1億円

- **男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」**として設置し、男性育業の課題把握や具体的な取組を実施した都内中堅・中小企業等に**奨励金を支給**
- 取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定し、その取組を発信

【規模】 75件

【奨励金】 100万円

育業推進
リーダー役割

- 都研修・企業間リーダー交流会への参加
- 社内研修での経験発表
- グループ会社等への伝道 等



働きやすい職場環境づくり推進事業（奨励金） **拡充**

令和6年度予算：

6億円

- 育児・介護・病気治療等と仕事の両立に向けた企業の制度整備を支援する「働きやすい職場環境づくり推進奨励金」の奨励対象に、**子連れ出勤等の取組**を新たに追加、企業における職場環境整備の取組を促進

【規模】600社 【金額】100万円（上限）

【奨励内容】

育児と仕事の両立推進コース	① 育児と仕事の両立制度整備事業 ② 男性の育児参加推進事業 ③ 育児中の従業員のための多様な働き方整備事業 （奨励対象に 子連れ出勤等 の導入に係る取組を新たに追加）
---------------	---

※このほか、「介護と仕事の両立推進コース」「病気治療と仕事の両立推進コース」を実施

エンゲージメント※向上に向けた職場環境づくり推進事業 **拡充**

令和6年度予算：

23億円

※ 働く人が、仕事へのやりがい・働きがいを感じる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢

事業内容

- 専門家の派遣を受けて、**従業員のエンゲージメント向上**などに取り組む企業等に対して**奨励金を支給**

【規模】**1,400社**（令和5年度：1,200社）
従業員のエンゲージメント向上に向けた取組
 （各10万円/上限40万円/9項目）

- フレックスタイム制 ●ワーケーション制度
- 多様な勤務形態（選択的週休3日制・**勤務間インターバル**）
- メンター制度 ●社外副業・兼業 など

結婚等のライフステージを支援する取組
 （各10万円/上限30万円/5項目）

- 多様な正社員制度（短時間正社員・勤務地限定・リモートキャリア・**職務限定・タムタイムワーク**）
- 育児等を支える従業員への支援制度
- 子育て支援勤務制度（慣らし保育への対応等）など

賃金の引き上げの取組
 （上限60万円）

時間当たり30円以上の賃上げ
 ⇒ 一人6万円加算

働くパパママ育業応援事業 **拡充**

令和6年度予算 :

16億円

- ▶ 従業員に希望する期間の育業をさせ、復帰させた企業への支援、男性の育業奨励といった支援を行うことで、企業の職場環境整備を推進する

事業内容

① 働くパパコースNEXT

男性従業員に合計15日以上の育業をさせ、育業しやすい職場環境を整備する取組を行った場合等に、育業期間に応じて奨励金を支給

【規模】750件

【金額】25万円～330万円

※ 合計15日以上の育業…25万円、合計30日以上育業…55万、
合計45日以降は15日育業ごとに27.5万円加算

※ 法定以上の育業しやすい職場環境づくりの取組（育業した方の同僚への応援手当の支給等）
を行った場合、1項目につき20万円を加算（その場合最大410万円）

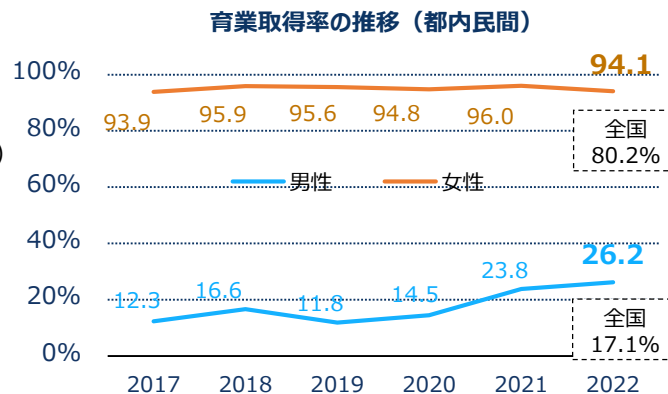
② 働くママコースNEXT

女性従業員に合計1年以上の育業をさせ、法定を上回る育業期間等の規定を新たに整備した場合等に、奨励金を支給

【規模】400件

【金額】125万円

※ 法定以上の育業しやすい職場環境づくりの取組（育業した方の同僚への応援手当の支給等）
を行った場合、1項目につき20万円を加算（その場合最大165万円）



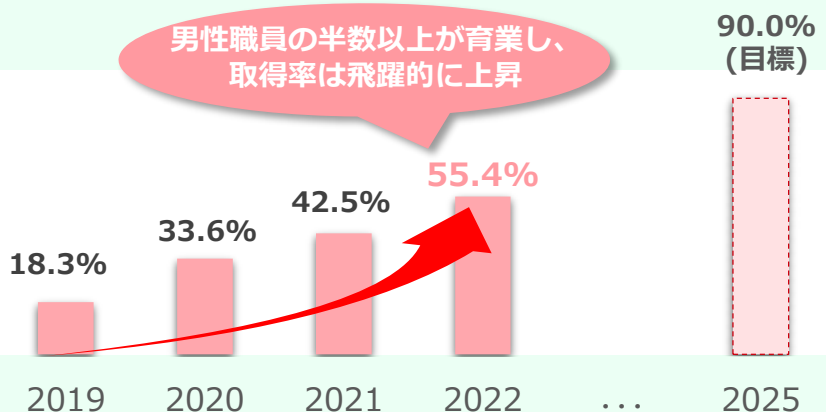
(資料) 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

※ 国の数値は「令和4年度雇用均等基本調査」のもの

～ 親子時間を大切にしたい働き方を応援 ～

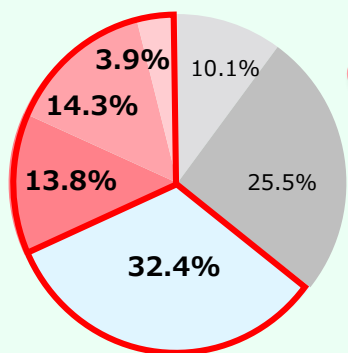
上司との面談などの際に合計1か月以上の育業等を勧奨したり、これから父親になる男性職員向けに育業中の過ごし方等に関する講座を実施するなど、男性職員の育業推進に向けた取組を進めています

男性職員の育業取得率



(資料) 東京都「女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況及び第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表」を基に作成

男性職員の育業期間



男性職員の育業期間は、半数以上が1か月超、約3割が3か月超

グラフは令和4年度男性職員の育業取得期間

- 2週間以下
- 2週間超～1か月以下
- 1か月超～3ヶ月以下
- 3か月超～6ヶ月以下
- 6か月超～1年以下
- 1年超

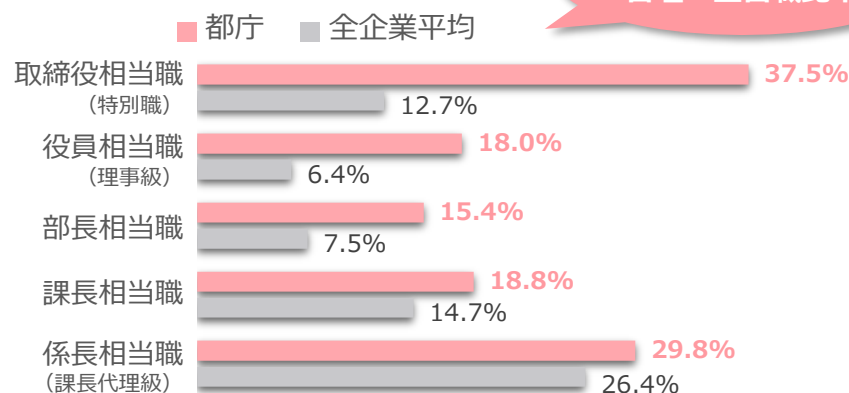
(資料) 東京都「女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況及び第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表」を基に作成

～ 男女ともに働きやすい職場づくりを推進～

家庭と仕事の両立などについて先輩職員に相談できる仕組みやキャリアステージごとの研修など、さまざまな取組を通じて、性別によらず全ての職員が活躍できる環境整備を進めています

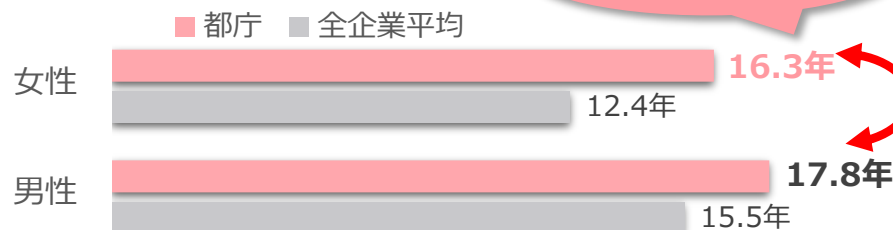
女性の管理・監督職比率

全企業平均より高い管理・監督職比率



平均勤続年数

男女の平均勤続年数に差が少ない



(資料) 日経Woman「企業の女性活用度調査2023」より抜粋 【調査概要】調査対象は東証プライム、名証プレミア上場企業(2022年11月時点)と従業員100人以上の東証スタンダードなどの上場企業、および外資系を含めた有力未上場企業4400社。調査期間:2023年1月～2月中旬。有効回答数は512社(回答率11.6%)
※都庁の数値について、女性管理職比率は令和5年1月1日時点、平均勤続年数は令和4年4月1日時点のもの(知事部局等(旧病院経営本部分を除く)、公営企業局、教育庁(教員を除く)を対象)

■ 子供・子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを推進

■ 社会全体で、子育て等を応援する気運を醸成

子育て応援スペースの導入

拡充


令和6年度予算：

0.4億円

- **小さなお子様連れの方が安心して気兼ねなく**電車を利用できるよう、**都営地下鉄の車内に「子育て応援スペース」**を導入
※鉄道事業者として全国で初めて「第4回 日本子育て支援大賞2023」（主催：一般社団法人日本子育て支援協会）を受賞

- 車内のフリースペースを活用し、**キャラクターや絵本作品を装飾**
- 「**都営交通アプリ**」において、「子育て応援スペース」を設置した列車の**走行位置をリアルタイムに表示**
- 全4路線（大江戸線など）で37編成運行中（令和5年12月現在）
- 令和6年度末までに**累計71編成で導入予定**



列車走行位置の画面で「子育て応援スペース」の車両の横に  マークで表示



アプリ画面イメージ

こどもスマイルスポットの設置

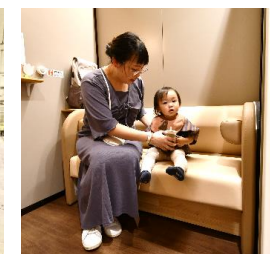
拡充

令和6年度予算：

0.1億円

- 駅構内に**赤ちゃんや小さなお子様とのお出かけをサポートする**拠点「**こどもスマイルスポット**」を設置
気軽に利用できるように、**構内の壁面などを装飾**

- サービス（例）
 - ・授乳室
 - ・乳児用液体ミルクや紙おむつなどの育児用品が購入できる自動販売機
 - ・ベビーカーレンタルサービス
- 令和6年度に**設置拡大予定**



都営大江戸線上野御徒町駅



こどもスマイルムーブメント

拡充

令和6年度予算：

10億円

- 民間企業、NPO法人をはじめ、社会の様々な主体と連携し、社会全体で子供を大切にする気運を一層高めていくため、それぞれの強みを生かした取組を展開

親子時間を大切にしながら多様な働き方を推進



育業についての普及啓発



企業等で実践している多様な働き方の取組事例を発信

子供目線に立った取組を促進



子供の笑顔を育む先進的な活動を行う企業・団体を表彰

拡充内容

- ① **学生向け育児&仕事体験**（学生等に育児と仕事の両立を考えるきっかけとなる体験の機会を提供）
- ② **企業向け出前研修**（著名人講師等による企業への育児出前研修を実施。企業内研修に活用できるよう研修教材を公開）

男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト

令和6年度予算：

0.2億円

- 男性の家事・育児参画を促進するため、子育て中の方や経営者層、若者等に向けて、効果的なメッセージを発信

■ Webサイト「TEAM家事・育児」

- ・子育て中の夫婦やプレパパ・プレママなどに向け、家事・育児ノウハウやアドバイスをコラムや漫画で発信
- ・企業経営者・管理職等マネジメント層に向け、多様な働き方の推進や職場の雰囲気づくり等について発信
- ・若者等幅広い層に向け、スポーツ選手や著名人などによる家事・育児の経験談を発信



「名もなき家事」の普及啓発 **新規**

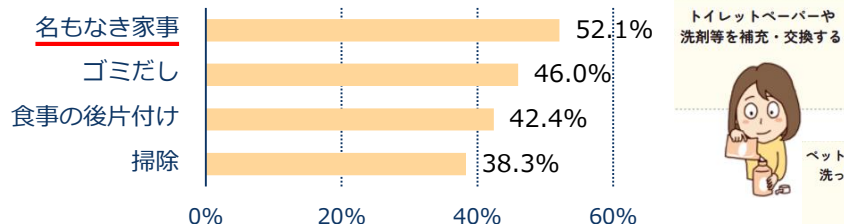
令和6年度予算：

0.4億円

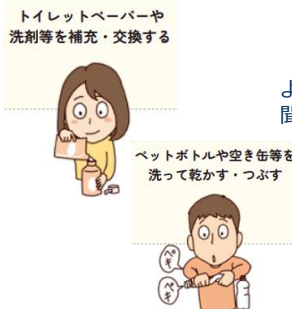
- 家事・育児に係る意識改革及び行動変容につなげるため、「名もなき家事※」に名前を付け「見える化」することを通じて、「名もなき家事」に対する認知度及び理解を促進する取組を実施 ※具体的な名前は付いていないが生活をする上で欠かすことのできない家事

妻が夫に分担してほしい家事は、「名もなき家事」が最多

妻が主に行っている家事のうち夫に分担してほしい家事

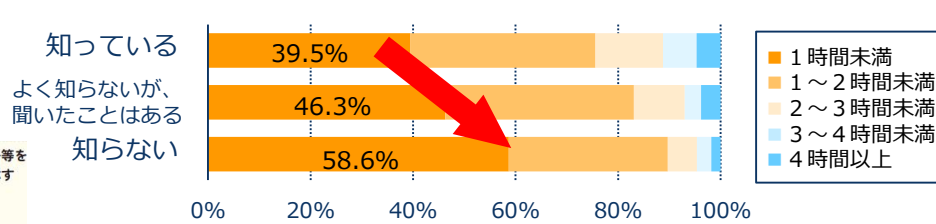


(資料) 東京都「令和3年度 男性の家事・育児実態調査」を基に作成
【対象：配偶者ありの女性】



「名もなき家事」を知らない男性は家事時間が短い傾向

平日の家事時間—「名もなき家事」認知状況別（男性）



(資料) 東京都「令和5年度 男性の家事・育児実態調査」を基に作成
【対象：子育て世代（配偶者あり・未就学児あり）】

- 「名もなき家事」の名前を都民募集し、入選作品は漫画・アニメとタイアップして広報展開

若年女性が将来について考える機会等の提供 **新規**

令和6年度予算：

0.3億円

- 座談会、トークカフェを通じて若年女性が将来について考える機会や交流の場を創出

事業内容

① 中高生向け女子大学生との座談会

文系・理系や学部の選択など、女子中高生の進路選択に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を払しょくし、将来の選択肢の幅を広げるため、理系学部を中心とした女子大学生と女子中高生の座談会・相談会を実施

② トークカフェ

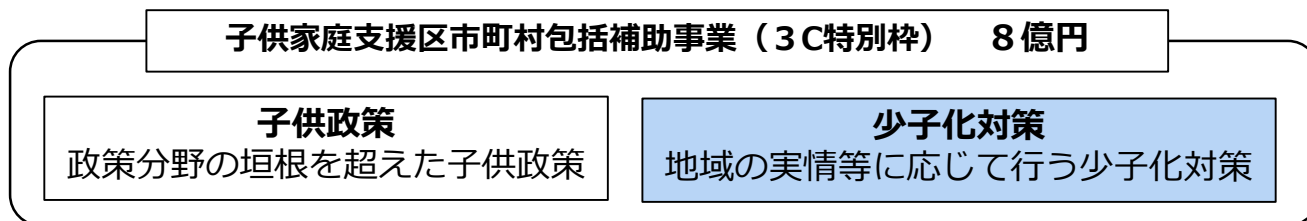
悩みや不安を抱える若年層や子育て中の母親が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供

子供家庭支援区市町村包括補助事業（3C※特別枠）

令和6年度予算：

8億円

- 望む人が子供を産み育てやすい社会の実現に向け、区市町村が地域の実情を踏まえて行う少子化対策を積極的に後押し
- 【補助率】10/10（基盤整備を伴う事業 補助上限5,000万円/年、基盤整備を伴わない事業 補助上限1,000万円/年）
 【補助期間】最大3年



※「『未来の東京』戦略」（令和3年3月策定）で戦略の核として据えた3つのC（Children（子供）、Chōju（長寿）、Community（居場所））を指す

【令和5年度採択事業】

品川区

0歳児見守り・子育てサポート事業（見守りおむつ定期便）

- ◆満1歳の誕生日まで、月に1回程度対面で見守りを行い、同時に育児用品の配達を実施（育児の孤立化の防止、経済的支援）

- ・見守り支援員が対面で養育者と子供を見守り
- ・見守りと同時に紙おむつやおしりふき、ミルク等を配達（3,000円相当）
- ・相談内容に応じ、区のサービスの紹介や保健センター等からの支援を実施



世田谷区

若者の出会いを支援するセミナー、交流会の実施

◆若者の未来を応援するイベント

- ・結婚を希望する若者に出会いや交流の場を創出
- ・対面による婚活交流会
- ・対象：結婚を希望する20代～30代の男女 定員40名（男女各20名）

◆ライフデザインセミナー

- ・自分の将来像を描くために必要な知識・情報・体験を提供
- ・対象：都内在住・在学・在勤の20代～30代の男女



豊島区

ソフト面とハード面の両輪で進める
少子化対策事業

◆区各部署・民間支援団体の連携により

包括的な男性育児支援体制を構築

- ・男性の受援力（助けを求める力）を高める啓発プロモーションを実施
- ・男性の育児支援に向けた調査を実施し、ニーズ等を反映した（仮称）父子手帳を作成



(仮) 父子手帳イメージ

◆ファミリー向け区営住宅の供給

- ・子育て世帯の区営住宅を安心・安全な設備に改修
- ・一般住戸を子育て世帯向けに改修し若年ファミリーに提供



◆公園のバリアフリートイレにおむつ替え用折り畳みシートを設置

東久留米市

男性の家事・育児参加促進のための
講演会及び地場産野菜の収穫と料理教室

◆男性の家事・育児参加促進のための講演会を実施

◆地場産野菜の収穫と料理教室

- ・市内農家での収穫体験と地場産野菜と市の特産品を使った料理教室を実施
- ・父親と子供と一緒に参加
- ・家庭でも料理が作れるよう、デモンストレーション動画やレシピ集を作成



市の特産品 柳久保小麦

◆男性の家事・育児参加促進冊子の作成

- ・男性の育児休業取得や家事・育児シェアに関する情報を発信

東村山市

子育てしやすいスポット・取組の
見える化事業

◆子供連れで外出しやすい環境整備

- ・男子トイレ等にベビーチェア・ベビーベッドを設置

◆誰もが子育てしやすい環境づくりの推進

- ・子育て環境整備、意識改善に関する講演会を実施
- ・ワーク・ライフ・バランス推進優良企業を認定

◆子育てサービスの見える化

- ・男性の育児参加等の好事例を発信
- ・子育てサービスが利用できる設備等を
スマホで簡単に閲覧できるシステムを構築



あきる野市

子育て総合ポータルサイトの構築や
子育て世帯の移住・定住の推進

◆子育て総合ポータルサイト・子育て応援アプリの一体整備

- ・一体的で迅速な情報発信と検索性向上を実現
- ・ポータルサイトの掲示板機能、イベントカレンダー機能を強化
- ・オンラインアンケート機能、子育て情報プッシュ通知機能等をアプリに追加



◆移住・定住情報サイトの充実強化

- ・不動産業者と連携し、子育て世帯向け物件情報を充実
- ・物件情報の検索性等の機能面も強化



03 取組の更なる推進に向けて

- 対策の実効性を高めるため、**ニーズや課題を継続的に把握・分析**し施策に反映することや、統計的手法等を活用し**長期的な視点に立って政策効果を検証**することで、幅広い対策の充実につなげていく

国・区市町村・民間企業・NPOなど多様な主体による取組

東京都

令和6年度 政策分野ごとに取組強化

- 出会い・結婚
- 子育て期の支援
- 就労環境・職場環境
- 妊娠・出産
- 教育・住宅
- 社会気運・環境整備

令和7年度以降

- ✓ エビデンスに基づく施策の継続的な推進
- ✓ ニーズや課題を踏まえた施策のバージョンアップ

ニーズや課題を取組に反映（毎年度）

取組成果

① 継続的な要因分析

- 若年層や子育て世代を対象とした調査
✓ 生活実態や結婚・出産・子育てに関する意識を把握
- データ分析 ⇒ 少子化の現状や要因を多面的に分析
- 地域分析 ⇒ 都内地域ごとの少子化の様相等を整理

② 長期的な視点に立った効果検証

- 定量・定性の双方から検証
 - 統計的手法等による分析
 - 総合的な影響度を算定
- ✓ 運用しながら改善を重ねていく

有識者等との連携

幅広い分野の有識者、都内大学、民間シンクタンク など

若年層や子育て世代を対象とした意識調査

- **都民の意識やニーズの変化等を継続的に調査**、
要因分析や効果検証に活用

【令和5年度】

- 都内に暮らす**18歳～29歳の方1,000名**にオンライン調査を実施
(調査項目)
現在の暮らしの満足度や将来に対する展望、
結婚や子供を持つことの意識、子育てをする上での課題
- 中高生からの意見聴取を実施 など

令和6年度

- **年齢・人数等、調査対象を拡充**し、より幅広い方々の意識を聴取
- **新たに定性調査**（対面での聞き取り）**を実施**し、個人の意識や
ニーズ、抱えている課題などを深掘り

地域分析

- 都内でも**地域によって社会経済特性※が異なり**、**少子化の様相に違いがある**ことが想定されるため、地域ごとの状況等の把握・分析を実施
- ➡ 分析結果を**地域の実情に応じた少子化対策の検討**に活用

※社会経済特性…人口構造、子育て環境、経済・雇用環境のような、
地域ごとの社会的・経済的な特徴を指す

中高生からの意見聴取（出前授業）

都内の中学校・高校で、
「望む人誰もが子育てしやすい社会」をテーマに出前授業
を実施（令和5年12月）



▲グループワークの様子

■生徒の主な意見

- **男性と女性が協力し合って育児をする**という考え
が実現できる社会が子育てしやすい社会だと思う
- **保護者の子育てに対する悩みを相談し合えるよう
な場を設けると良い**と思う 等

区市町村の取組の紹介

- 区市町村の**少子化対策に関連するWebサイト**を取りまとめ
- 令和5年12月から子供政策連携
室ホームページにて紹介中



- **少子化の要因は複合的**であり課題等に応じた様々な取組を展開する必要。また**効果が現れるまで一定程度の期間を要する**
 ⇒ **長期的な視点に立った効果検証の仕組み**を構築し、**多面的な考察を深め**、幅広い対策の充実につなげていく

効果検証のイメージ

- 1 少子化対策に資する諸施策を分野ごとに**政策群**としてまとめる
- 2 政策群ごとに**取組の効果を測定する指標**を設定し、統計的手法等を用いて**政策効果を分析**

【政策群と測定指標（イメージ）】

政策群	取組	測定指標※
妊娠・出産	・不妊治療費への助成 ・妊娠に関する情報提供 など	・不妊治療件数 ・不妊を心配する夫婦の割合 など
子育て期の支援	・保育環境の整備促進 ・子育て費用支援 ・相談体制の充実 など	・保育所の利用児童数、待機児童数 ・東京は子育てしやすいと感じる人の割合 ・地域で支えられていると感じる人の割合 など
就労環境 職場環境	・職業訓練・人材育成 ・職場環境整備への助成 など	・性別・年齢別の正規雇用比率 ・育児と仕事の両立をしやすいと感じる人の割合 など

【統計的手法の一例】

測定指標を**時系列で整理**し、
都と全国平均等の**比較対象**との
差分変化を確認



都が政策を**一定期間実施**し、
比較対象が**実施していない場合の差**を
可視化

※測定指標は、定量的な指標と定性的な指標を用いて、多角的に分析していく

- 3 政策群ごとに検証した効果を基に、**総合的な影響度を算定**

- ◎ 政策効果の分析から総合的な影響度の算定までには、一定程度の期間を要する
- ◎ 効果検証の仕組みを実践する中で、適宜見直しを行い、より良い内容に改善していく

東京都の少子化対策 2024

令和6（2024）年2月 発行

編集・発行 東京都子供政策連携室総合推進部連携推進課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)3815
E-mail : S1110202@section.metro.tokyo.jp

本冊子に掲載されている画像の一部は、ピクスタから提供を受けています。